

陳 情	受 理 番 号	150	受 理 年 月 日	令和2年9月18日	付 託 委員会	教育福祉
件 名	国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める陳情					

国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める陳情

新型コロナウイルス感染拡大が完全に収束しない状況のなか、学校が再開されました。この間、分散登校や身体的距離を確保しつつ授業が行われてきましたが、再開後は徐々に以前の密な状況に戻りつつあり、またいつ感染が起こるのか、子どもたちはじめ教職員も保護者も不安を隠されません。

学校を再開するに当たり、感染防止対策として教室の「密」を避けるための少人数学級・授業、学校規模の縮小などが必要です。そのためには教職員を増やすことが不可欠です。現在の40人学級では子どものいのちと健康を守ることができません。

教職員も感染防止対策をしながら、授業時間の確保に追われている学校現場の状況があります。「子どもも教職員もくたくたになっている」「消毒作業など過重な労働」「感染拡大を招いてはならないという精神的な負担」など悲痛な声があがっています。

コロナは第2波、3波が予測され、今から備えていかねばなりません。全国知事会、全国市長会、全国町村会の3団体も文科省に対して「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」で少人数学級の実現に向けて教員の確保等を要請し、萩生田文部科学大臣も「少人数学級の必要性は認識している。しっかり応じていきたい」と応えています。

現在、欧米は20～30人学級が主流で、日本では、米軍基地内の学校では、思いやり予算で18人学級が実施されているに関わらず、日本の学校では1～2年は「35人学級」後は高校まで40人学級です。

その背景にあるのが日本の教育予算の少なさです。OECD（経済協力開発機構加盟国）35ヵ国の教育費がGDPに占める割合を比較すると、最も高いのがノルウェーの6.3%、次にフィンランド5.4%、平均が4%を示す中、日本は2.9%にしか過ぎず35ヵ国中最下位です。

国連児童基金の38ヵ国の子ども達の幸福度の調査では、日本の子どもの生活満足度の低さ、自殺率の高さから、精神的な幸福度が37位の最低レベルとなっており、胸が痛みます。

どの子ども安心して、楽しい学校生活を過ごすことは私たち保護者・市民の強い願いです。

少人数学級が実現すると、教職員が子どもたち一人一人に目がゆきとどき、どの子ども安心して学校生活を送り、学ぶ意欲も高まるでしょう。

子どもたちと学校・地域を守るために、国に働きかけ教員を10万人増やし、少人数学級を実現するために、貴自治体が以下の件を国に働きかけること陳情します。

記

- 1 「20人学級」の実現のため、正規の教職員増を国の責任で行うこと
- 2 「20人学級」実現のための教室確保を国の責任で行うこと